

基本事業コード	10550001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計管理事業		決算書 59 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	2	効率的・効果的な行財政運営
	施策	40	財政の健全化への取組
			第5次総合計画 142 ページ

基本事業の概要	財務会計システムやOCR等を利用することにより収入及び支出を一括管理し、迅速で適正な審査及び事務処理を行う。また決算書を調製し、公金の適正管理を図るとともに、公金運用においては、安全性を最優先した収入確保に努める。
---------	---

対象	納付義務者、債権者、職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	迅速かつ適正な会計事務を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
会計事務研修		人	3.	3.	2.	3.	
送金処理過誤件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	収入事務	指標					A	
		2,286,764	2,285,011	2,886,000			維持	維持
02	支払い事務	指標	送金処理過誤件数		0.	件	A	◎
		75,110	135,419	85,000	0.		維持	維持
03	決算書作成事務	指標					A	
		85,050	82,199	103,000			維持	維持
04	会計研修事務	指標	研修参加者数		3.	人	A	
		16,100	14,940	26,000	2.		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,591,000	2,567,000	
事業費の合計(円) (A)		2,463,024	2,517,569	3,100,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,463,024	2,517,569	3,100,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	16,416,993	16,845,570	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,880,017	19,363,139	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
	x	C, B	B, C	C
	x	B	A	x
	x	C	x	x
		D	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 会計業務において、支払いに係る送金処理は基本であり特に重要であるため目標として適切である。また目標値を達成した。 研修については、会計管理者協議会主催の研修に参加し、他町の状況について情報交換をすることができた。 資金運用研修については通常業務との調整がつかず不参加となり、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 歳入歳出に関する事務及び決算書の調製については、法令等の定めにより実施している事務であるため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財務会計システムを使用して歳入歳出に関する書類は各課で作成し、書類審査や送金手続き等は会計課で一括して行うことは、確実かつ効率的であるため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 支払事務については、法令に基づき実施する重要な業務であり、書類審査及び執行を適正に行う必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵 幸夫	電話番号 0791-52-1120
----------------------	-------	----------------------